

WHO「女性の健康と生活についての国際調査」出張報告

「女性の健康と生活についての国際調査」(WHO Multi-Country Study on Women's Health and Life Events) は、World Health Organization, WHO (世界保健機関) の Global Programme on Evidence for Health Policy (保健政策部) によってコーディネートされ、日本を含む7カ国がプロジェクトに参加している。日本では、1998年に調査プロジェクトチームを立ち上げ(共同主任研究者: ミシガン大学社会福祉学部大学院・吉浜美恵子助教授および筆者)、調査に向けての予備研究を重ね、2000年10月～2001年1月に横浜市において18歳から49歳の女性2400人を無作為抽出し、調査を行った。この研究では、夫・パートナーによる暴力(ドメスティック・バイオレンス、以下DV)の程度および頻度、DVが女性の健康(精神衛生やリプロダクティブ・ヘルスを含む)に及ぼす影響、DVを受けている(受けたことのある)女性の対処の仕方や援助機関の利用とその効果、DVが子どもの健康や生活に与える影響、夫・パートナー以外の人からの身体的・性的暴力の被害などの分析を目的としている。ミシガン大学への出張(2001年6月16日～25日)では、同大学吉浜美恵子助教授のもとで、調査結果を検討し、今年度中に日本において公表予定の資料用にデータ分析を行った。7カ国の調査が終了した折には、WHOと共同で、英語および現地語の報告書を各国で作成すると同時に、国際比較を含む分析を行ない、調査結果を世界的に普及していく予定である。(釜野さおり記)

現代社会における家族と出生力変化に関するユーロ会議 「欧州の第二人口転換」

2001年6月23日～28日に、欧州科学基金プログラムの一環として「欧州の第二人口転換」と題されたユーロ会議が、ドイツのBad Herrenalbで開催された。このユーロ会議は様々な分野の科学活動を欧州レベルで活性化することを目的としており、今回はヨーロッパの家族と出生力変化に関する科学研究をサポートするものであった。ドイツMPIDRのHans-Peter Kohler氏とオランダNIDIのAart Liefbroer氏がそれぞれ議長、副議長を務め、参加者は欧州各国を中心に総勢100名にのぼり盛況であった。参加者のなかには博士課程在籍の大学院生も多く、このような大学院生には大会参加費や旅費についての補助が出ており、この活動が若手研究者の育成についても大変重視していることが感じられた。

招待講演者として「第二人口転換仮説」の提唱者でもあるRon LesthaegheとDirk van de Kaaをはじめ、Jenny Gierveld, Francesco Billari, Anne Gauthier, John Hobcraft, An-Magritt Jensen, Kathleen Kiernan, Miroslav Macura, Evert Van Imhoff, Jose Ortegaといった研究者が招かれ、高齢社会における第二の人口転換の様相や東欧の現状、10代の妊娠など興味深いテーマで報告が行われた。報告内容の一部が<http://www.demogr.mpg.de/Papers/workshops/ws010623.htm>に掲載されている。日本からは阿藤誠所長が“Why are cohabitation and extra-marital births so few in Japan?”というテーマで、また筆者が“Fertility Regulation in Japan: Is a Non-cohabiting Relationship an Alternative?”というテーマで報告した。またグローニンゲン大学に留学中の松尾英子氏も日本とオランダの比較研究を報告し、もともと欧州の第二人口転換に焦点を当てたプログラムであったが、日本における第二人口転換仮説の関心の高さや比較可能性を参加者に印象づける結果となったようだ。(岩澤美帆記)